

予 算 特 別 委 員 会

● 質 問 者

- 常井 洋治(いばらき自民党)
- 中村 修(いばらき自民党)
- 佐藤 光雄(民主 党)
- 外塚 潔(いばらき自民党)
- 田村 けい子(公 明 党)
- 石井 邦一(いばらき自民党)
- 石田 進(いばらき自民党)
- 江尻 加那(日本 共産 党)
- 江田 隆記(自民 県政 クラブ)
- 田山 東湖(いばらき自民党)

める。また県内には、農業や食品、医療などに関する大学や研究機関が数多く立地しており、これらの機関とも連携して農業者などが行う取り組みを支援していく。

(ほかに、高齢者福祉施策の推進、地域の人材を活用した土曜日等の教育活動の推進なども質問)

佐藤光雄委員(民主) 認知症による徘徊で行方不明者が発生した場合、早期発見のために昨年から実施している徘徊高齢者等SOSネットワークの整備は、現在、十三市町村にとどまっている。今後、ネットワークの拡大に向け、どのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長 徘徊に対応するマニュアルなどを示し、各市町村へ整備に向けた働きかけを引き続き行っていく。

なお、「第六期いばらき高齢者プラン二十一」に基づき、平成二十九年度までに、すべての市町村でネットワークが整備されるよう、取り組みを進めていく。

(ほかに、子育て支援の充実、ワーク・ライフ・バランスの推進なども質問)

外塚潔委員(自民) 霞ヶ浦の日本一のサイクリング環境のPRのためにも東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に今後どのように取り組んで行くのか、また、このサイクリング環境を茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略にどのように位置付けて地方創生を図っていくのか。

副知事 キャンプの本格的な誘致活動は来年度以降となる見込みだが、今後とも市町村などと連携して機運醸成や本格的な誘致活動の準備を進める。また、総合戦略策定に係る検討を引き続き進めるとともに、霞ヶ浦周辺地域の交流人口の拡大など地域の創生に取り組む。

(ほかに、世界湖沼会議誘致、スクーリングの充実なども質問)

田村けい子委員(公明) 新オレンジプランに盛り込まれた認知症初期集中支援チームに期待しているが、新プランを受け、認知症の早期診断・診療体制の整備をどのように行っていくのか。

保健福祉部長 初期集中支援チームを平成三十年度から全ての市町村で設置することとしており、研修会などによる設置の働きかけを行うとともに、チームの中心となる認知症サポーター医師の養成も毎年実施する。また、かかりつけ医に対する研修を行い、診療所などに認知症相談医の証書を掲げ、気軽に相談できる体制を整備するなど、幅広い早期診断・診療体制を構築していく。

(ほかに、災害に強い県土づくり、コマのブランド化なども質問)

石井邦一委員(自民) 本県の魅力度向上のためには、情報発信によりマイナスイメージからの底上げを図ることが重要だと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 ひたち海浜公園のネモフィラや竜神大吊橋のバンジージャンプなど注目されている話題を活用し、本県の観光や食などの魅力を、テレビなどを通じて一層効果的に発信し、イメージアップに努めていく。また、宿泊施設などに対する覆面調査を実施するほか、おもてなし講座の開催や「いばらき観光マイスター」制度を創設し、おもてなしの向上を図っていく。

(ほかに、茨城空港の就航対策、県北振興なども質問)

石田進委員(自民) 神栖市の津波浸水被害を軽減する砂丘と防災林の整備推進を求めている。全域で整備が整わないと十分な効果を発現できないが、未整備の延長が全体の約二割を占め、防災林も松くい虫被害などで失われている。今後の取り組みは。

農林水産部長 県と市で整備を進めており、県では二十七年度に〇・四キロを

整備予定である。残る三・六キロについては公園混雑などの理由により計画的な整備が難しい状況だが、事業推進の手法を市とともに研究し、全体の整備が早急に行えるよう取り組んでいく。

(ほかに、鹿島臨海工業地帯の優位性の向上やひきこもり・ニート対策の促進なども質問)

江尻加那委員(共産) 原子力事故の県広域避難計画は、県民の関心が大きい。県はパブリックコメントも行っていない。実効性ある避難計画ができない限り原発の再稼働の議論はあり得ない。明確に示すべきだが、所見は。

知事 広域避難計画は、上位計画の県地域防災計画改定の際にパブリックコメントを実施しており、市町村の避難計画作成において住民意見を反映することが望ましい。県としては、市町村に対し計画の内容周知を徹底していく。なお、住民が安心できる計画のレベルや再稼働の継続などを明示するよう国に要望している。

(ほかに、子ども医療費助成制度拡充、租税債権管理機構のあり方等も質問)

江田隆記委員(自民) がん教育を通して、子供たちが自身の生活習慣を見直すことにより、予防にもつながる。がん教育は、がん教育総合支援事業の

モデル校だけではなく、全ての学校で子供たちの発達段階を踏まえて推進すべきと考えるが、今後の取り組みは。

教育長 今後は、既に設置しているがん教育推進協議会において、子供たちががんに関して何を身に付けておくべきかなどを検討するとともに、調査研究を行ったモデル校での課題や成果なども検証して、具体的な学習指導方法を示した実践事例集を作成し、県下に広めていきたいと考えている。

(ほかに、地方創生の取り組み、医療機関の機能分担なども質問)

田山東湖委員(自民) 教職員の精神疾患への対応は、大きな課題である。組織での危機管理が重要だが、学校の対策が困難な事案、特に、危険事案に対応しうる体制整備が必要である。米国のスクールポリスを参考に、学校への外部専門家の配置を提案するが。

教育長 専門家の活用は有効であり、生徒指導上の困難な問題に対して警察OBなどの活用を進める。学校の安全確保などを目的としたスクールポリスは、外部人材のさらなる活用を検討する上で、参考となる事例である。外部人材も活用しながら、学校が組織として対応できる環境づくりを進めたい。

(ほかに、農地制度のあり方、犯罪の抑止力の強化なども質問)

お知らせ

次回の、平成27年第2回定例会は、6月5日から18日までの14日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議 事 予 定
6.5	金	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
6	土	
7	日	
8	月	休会(議案調査)
9	火	休会(議案調査)
10	水	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
11	木	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、 議案常任委員会付託)
12	金	休会(常任委員会)
13	土	
14	日	
15	月	休会(常任委員会)
16	火	休会(地方創生に関する 調査特別委員会)
17	水	休会(議事整理)
18	木	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)